



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 唐鎌 真一 TEL 03 (5296) 9371
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,370	—	269	0.9	308	△3.6	225	3.7
2021年12月期第2四半期	2,510	13.0	267	153.9	320	148.5	217	11.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 245百万円 (9.3%) 2021年12月期第2四半期 224百万円 (18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	38.53	—
2021年12月期第2四半期	37.16	—

(注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	4,459	1,665	37.3
2021年12月期	4,427	1,455	32.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,665百万円 2021年12月期 1,455百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2021年12月期の配当金は6.00円となります。2022年12月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,248	1.8	803	43.4	892	41.8	604	△4.5	103.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	5,847,120株	2021年12月期	5,847,120株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,255株	2021年12月期	1,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	5,845,865株	2021年12月期2Q	5,846,085株

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響や、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う様々な影響、原材料の供給不足や資源価格の高騰といったグローバルサプライチェーンの不安定性の増加、更には円安の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは持続可能社会の実現を目指す「未来デザイン企業」として「産業と暮らしのRe・デザイン」をテーマに、持続可能な企業経営・地域運営を統合的に支援する「社会デザイン事業」の開発・提供に取り組んでまいりました。産業のRe・デザインにおいては、循環型の事業創出・事業変革を支援する「Cyano Project (シアノプロジェクト)」を通じて企業経営の持続性を高めるための統合的支援を展開してまいりました。同サービスへの問い合わせ・受注は堅調に推移しているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化懸念や新型コロナウイルス感染者数の再増加などから、顧客企業において計画の進捗状況に遅れが見られ、当社計画にもずれ込みが生じておりますが、サービス提供は継続して進んでおります。また、100%リサイクルサービスが前期並みで推移した一方で、シリコンスラリー廃液のリサイクルが好調に推移し、環境認証審査サービスの提供も拡大いたしました。海外マレーシア事業では、新型コロナウイルス感染症等による同国内の経済回復が途上であるものの概ね計画通りで推移しております。加えて、「Japan Circular Economy Partnership : J-CEP」をはじめとした企業・地域との連携によるサーキュラーエコノミーの推進活動(資源の最適循環、新たなビジネス創出等)を継続してまいりました。また、暮らしのRe・デザインにおいては、福岡県大刀洗町との包括連携協定による互助コミュニティ型資源回収ステーション「MEGURU STATION®」を基点とした地域共生社会の実現に向けた社会実証の継続や、本年6月1日には兵庫県神戸市と事業連携協定(資源回収ステーションの同市内への拡大展開、人財派遣などの連携・協力)の締結など、地域の4大課題(少子高齢化・人口減少・雇用縮小・社会保障費の増大)の解決に資するサービス開発に取り組んでまいりました。その他、持分法適用関連会社であるCodo Advisory株式会社(本年3月設立)が、日本初導入かつ世界唯一の網羅的な移行戦略の認証基準「ACT(アクト)」を活用した、脱炭素経営に向けた移行戦略の策定と評価を行う新サービスの提供を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、Cyano Projectの提供が拡大した一方で、「収益認識に関する会計基準」等の適用などにより2,370,881千円(前期差△139,975千円)となりました。営業利益は、「収益認識に関する会計基準」等の適用の影響を除く売上高の増加などにより269,946千円(前期比0.9%増、前期差+2,531千円)となりました。経常利益はマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の減少などにより308,847千円(前期比3.6%減、前期差△11,471千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰延税金資産を取り崩したことなどにより225,243千円(前期比3.7%増、前期差+8,005千円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、売上高についての前期比(%)を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、当社グループは社会デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加などにより53,032千円増加し、固定資産は減価償却の影響などにより20,357千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて32,674千円増加し、4,459,986千円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより114,340千円減少し、固定負債は長期借入金の返済などにより63,158千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて177,499千円減少し、2,794,788千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより前連結会計年度末に比べて210,173千円増加し、1,665,197千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお今期は、新型コロナウイルス感染症の連結業績に与える影響は軽微であるものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,556	1,562,782
受取手形及び売掛金	703,114	648,619
商品及び製品	34,754	19,361
仕掛品	27,635	26,603
原材料及び貯蔵品	4,289	2,439
その他	186,172	139,740
貸倒引当金	△70	△60
流動資産合計	2,346,453	2,399,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	432,483	418,356
機械装置及び運搬具(純額)	360,730	341,863
土地	792,290	792,290
その他(純額)	48,225	70,915
有形固定資産合計	1,633,730	1,623,426
無形固定資産	25,900	33,985
投資その他の資産	421,227	403,089
固定資産合計	2,080,858	2,060,500
資産合計	4,427,311	4,459,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	353,579	288,118
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	29,158	20,783
賞与引当金	98,388	78,285
その他	680,884	660,483
流動負債合計	1,312,011	1,197,670
固定負債		
長期借入金	1,200,000	1,125,000
退職給付に係る負債	330,986	339,136
資産除去債務	101,639	102,098
その他	27,650	30,883
固定負債合計	1,660,276	1,597,117
負債合計	2,972,287	2,794,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,920	474,920
資本剰余金	244,683	244,683
利益剰余金	728,972	919,140
自己株式	△375	△375
株主資本合計	1,448,200	1,638,368
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,823	26,829
その他の包括利益累計額合計	6,823	26,829
純資産合計	1,455,024	1,665,197
負債純資産合計	4,427,311	4,459,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,510,856	2,370,881
売上原価	1,527,234	1,360,105
売上総利益	983,621	1,010,775
販売費及び一般管理費	716,207	740,829
営業利益	267,414	269,946
営業外収益		
受取利息	53	54
持分法による投資利益	51,344	36,120
為替差益	—	7,308
その他	21,490	6,758
営業外収益合計	72,888	50,240
営業外費用		
支払利息	13,861	8,477
為替差損	3,613	—
リース解約損	—	2,245
その他	2,508	616
営業外費用合計	19,983	11,339
経常利益	320,319	308,847
税金等調整前四半期純利益	320,319	308,847
法人税、住民税及び事業税	97,010	14,071
法人税等調整額	6,071	69,533
法人税等合計	103,081	83,604
四半期純利益	217,237	225,243
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,237	225,243

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	217,237	225,243
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	362	4,440
持分法適用会社に対する持分相当額	6,758	15,564
その他の包括利益合計	7,121	20,005
四半期包括利益	224,359	245,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,359	245,249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、リサイクルオペレーション(直送取引)の対象たる発生品が有価物である場合、排出元から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、当社及び連結子会社が発生品を支配し得ないとき、当社及び連結子会社が代理人として手配又は事務媒介することと交換に権利を得ると見込む報酬又は手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は201,944千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。